

ILL の料金決済モデルの整理

2020.12.26

システムワークフロー検討作業部会 中央システム整備（統合的発見環境）班

NACSIS-ILL に付随する料金相殺システムは、日本の（大学）図書館コミュニティにおける効率的なリソース共有に大きく寄与している重要な要素である。一方で、この料金相殺システムには、開発・運営にコストがかかっている。

そこで、当班では、これに代わる決済モデルがあり得るかを今後検討する材料とするため、料金決済のモデルを幅広く整理してみることにした。

[A] 現在と同様に、利用者の支払先が所属大学の場合

現行モデル同様、(1)→(2)の2段階の決済が必要となる。

[留意点] 領収が利用者－所属大学（図書館）間で発生するため、今後の図書館間リソース共有において、所蔵大学（図書館）→利用者への資料直送モデルを検討する場合、所属大学宛の領収管理の手間の増大の問題が出て来る。

(1) 利用者→所属大学（図書館）

現金、公費、そのほか各機関が学内で用意している決済システム（従来通り）

(2) 所属大学（図書館）→所蔵大学（図書館）

方策 a) 料金相殺（従来通り）：NII との送金のみ

方策 b) 料金相殺を廃止し、コミュニティ内で通用するバウチャーや仮想通貨（ポイントのようなもの）の導入：バウチャーや仮想通貨を管理する NII もしくはコンソーシアム事務局等との送金のみ

※受付超過大学はバウチャーが貯まり、依頼超過大学はバウチャーを買い続けることとなる。受付超過大学からのバウチャーの払い戻し等にも対応する必要があると考えられる。

※バウチャーの購入のタイミングを指定したり、バウチャー代金の納付のタイミングを指定したり等、バウチャー管理機関の事務作業量が増えないような運用が必要。

方策 c) 各大学間の個別決済：料金相殺システム導入前の状態に戻る。各大学での請求・払込業務の急激な増加が考えられ、現実的では無い。

[B] 利用者の支払先が所蔵大学の場合

この方式であれば、従来の、利用者→所属大学（図書館） / 所属大学（図書館）→NII の2段階決済は必要なくなる。また、各所属大学での対利用者領収業務を無くすことができ、

業務効率化に寄与できる。一方で、各機関が所蔵大学としての決済システムを構築するのは困難であるので、中央システム側でコミュニティ全体が利用できる決済システムを構築する必要があると考えられる。その際、中央システム側に料金決済代行業者を置いて、利用者はすべてそこに支払いを行い、中央システムから各機関へ分配金を払うという方式も考えられる。

[留意点] 領収業務自体は無くなる一方で、料金督促や入金確認で業務量が増えないようなシステム・運用モデル構築が必要。システム面では、ILL レコード単位で入金有無の情報が連動して表示されることが望ましい。中央システム構築コストが大きくなるようであれば、別途電子決済システムの導入も考えられる。

利用者→所蔵大学（図書館）の支払い

以下のうち、1つまたは複数の決済方法に対応することが望ましいと考えられる。

- ・クレジットカード

※とくに学生の場合、生計等の都合上クレジットカードを作るのが困難な方もいることに留意。

- ・電子マネー

※（対応する）電子マネーを使っていない利用者も存在するであろうことに留意。

- ・銀行振込、コンビニ払い

※現金を利用可能なため、汎用性は最も高い。

- ・公費払い

※公費のために別の大学間決済システムを構築することは合理的ではないため、上記の決済システムを使用した方法での支払い（例えば、公費使用を認められたクレジットカードや、私費での立替払の利用等）を行ってもらうことが考えられる。

[C]コミュニティとして ILL の無料化に合意する

個々の ILL 依頼に対して料金決済が発生するという考え方を止め、コミュニティ全体で新たな運営モデルを検討する。料金決済が消滅することは、各機関での ILL 業務の合理化・軽量化には大いに資すると考えられる。

[留意点]

- ・コミュニティの合意が必要である上、その合意後には各大学にて ILL 料金を定めている規定を改正する必要があることから、実現までの所要時間はかなりかかると考えられる。

- ・ILL を無料化することで、申込者の依頼への障壁が低下し、コミュニティ全体の ILL 処理件数が増加する可能性がある。無料化による業務効率化と、処理件数の増加による業務量の増加を、シミュレーションした上で検討していく必要がある。

■「無料化」の内容

案 1) 完全に無料化

実際の依頼件数・受付件数の多寡に関わらず、完全に無料化する。

案 2) 受付件数上位館には協力金を支払う

NACSIS-ILL コミュニティを会費制コンソーシアム型に移行し、その会費を活用して、受付が集中している館に対して協力金を支払う。

※ただ、各参加館から高額な会費を集めることは困難であるため、実際に発生している人件費等に対して、協力金は微々たるものにならざるを得ないと考えられる。

■ ILL 運用モデルの検討の必要性

現状の NACSIS-ILL ように、依頼先を自由に選定可能な形式のまま、無料化に踏み切ると、受付件数上位館は大きな負担を強いられることになる。

別文書「図書館間のリソース共有のための ILL 課題整理」中の、[課題] NACSIS-ILL の運用モデルの検討 [参加機関間の関係] で示したような、合理的な運用モデルを並行して検討する必要がある。